

JAとりで通信

第328号 2018年1月31日



発行 JAとりで総合医療センター 〒302-0022 茨城県取手市本郷 2-1-1 E-mail: toride@medical.email.ne.jp 発行人 新谷 周三
TEL 0297(74)5551 (代) URL http://www.toride-medical.or.jp/

平成三十年 新しい年を迎えて 院長 新谷 周三



新谷 周三 院長（新年の挨拶）

新年あけましておめでとうございます。さて、昨年の出来事で想い出すのは。

皆さま、新年を迎えました。平成30年、2018年です。昨年、皆さまの印象に残った大きな出来事は何だったのでしょうか。

海外では、米国の第45代大統領にドナルド・トランプ氏が1月に就任。その後「米国第一主義」の旗の下、

TTP・ユネスコ・パリ協定からの離脱を表明、12月にはエルサレムをイスラエルの「首都」と認定して、世界に衝撃を与えています。次は北朝鮮。昨年2月に金正男（キムジョンナム）氏の暗殺、7月に大陸間弾道ミサイル（ICBM）の初発射、9月に過去最大級の核実験（6回目）を実施し、北朝鮮と米国の緊張は、現在沸騰点です。

国内はどうでしょうか。まず、明るいニュースでは、中学生の最年少プロ棋士、藤井聡太四段の29連勝。30

年ぶりの快挙で、14歳という若さに日本中が沸きました。次に、天皇陛下のご退位（生前）が決定しました。来年（2019年）5月から皇太子さまが即位され、新しい元号となります。3つ目は政治の動き。「森友学園」や「加計学園」問題で内閣支持率が急落する中、突然強行された第48回衆院選。ふたを開ければ自民党の圧勝で、従来の民進党が「希望の党」「立憲民主党」「民進党」の3つに分裂しただけでした。

当院は、今年1月、平成29年度JAグループ茨城「功労賞」を受賞しました。

ご存じのように一昨年、土浦協同病院の移転新築に伴う大型投資により、茨城県厚生連全体も大きな影響を受けました。その中、今年度、当院は相対的に看護職員が最も減少した中で、地域の救急基幹病院としての立場を守りつつ、入院患

者数をどうにか調整しながら運営してまいりました。幸いにも、長年かけた当院の構造改革の成果が現れ始め、外科系診療科と麻酔科の強化による手術数とその質の向上、内科系診療科でも膠原病内科/血液内科などの医師増員による患者数の増加により、今年度飛躍的に診療単価があがり、昨年4月以降、安定した収支状況を維持しています。

これも、看護職員、医局医師はじめ、当院職員の各部門・各部署での働きの結果であり、今回のJAグループ茨城「功労賞」の受賞につながったものと考えています。

さて、当院は病床414床、常勤医104名（うち研修医14名）、平均外来数1200513000人、ER救急患者数2万6000人前後/年（うち小児1万人）、救急車台数約5000台/年の中規模（414床）の救急基幹病院です。茨城県厚生連6病院の一つですが、日本の公的3病院（日赤・済生会・厚生連）の2016年度の

医業実績や収支状況（①）を見ますと、やはり患者数は対前年比で微減する傾向にあり、これを単価の上昇で支えている印象です。また、厚生連は、この数年、全国で古くなった病院の新築が相次いでおり（佐久医療センター、伊勢原協同病院、土浦協同病院、上野川協同病院、吉野川医療センターなど）、経営的には病院新築の負担を抱えながらも、全国を俯瞰した場合、2016年度は、日赤が188億・済生会が42億の単年度赤字に対し、厚生連は45億円の黒字決算でした（②③）。

「2025年問題」の次にひかえる「2040年問題」とは

病院とは、そもそも患者さんを治療するための公的インフラ機関です。それでは、今後日本でのどの地域にどういう患者さんが発生すると予測されるのでしょうか。病気の発生数は、外傷や感染を除き、原則的には高齢人口数とその密度に比例します。とりわけ、日本人の死亡率の1位〜4

位を占める癌、心筋梗塞、肺炎、脳卒中は、基本的に65歳以上の病気です。つまり今後、65歳以上人口、とりわけ75歳以上人口が多く、その密度の高い地域により多く発生することになります。

「2025年問題」に続く「2040年問題」とは、2040年には日本の総人口が16.2%減少し、1億728万人に減少、高齢化率は36.1%。急速に縮小する日本社会の中で、労働力人口の確保が従来のようにはいかない、同時に、日本創成会議（2014年）によると、出産に適した年齢といえる「20歳〜39歳」の女性の人口が、2040年には全国の49.8%にあたる896の市区町村で5割以上減少し、このうち523市区町村は人口が1万人未満になる。こうした自治体は、その後人口を保てず、「消滅するおそれがある」としています。つまり、2040年には、2016年現在、全国で1718ある市区町村の半分の存続が難しくなる（消滅する）ということ

日本の公的3病院の比較

2017年8月7日

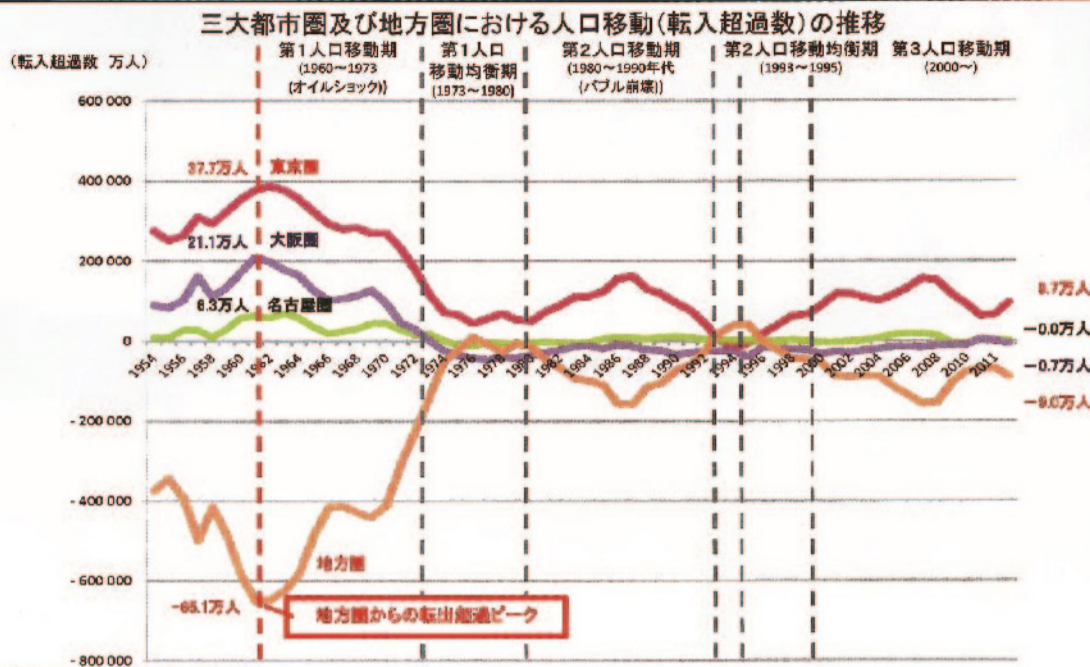
	日赤			厚生連			済生会			
	2015年度	2016年度	対前年度比	2015年度	2016年度	対前年度比	2015年度	2016年度	対前年度比	
病院数	90	90	0	108	108	0	79	79	0	
収支差引額(億円)	▲141	▲188	—	10	45	—	▲77	▲42	—	
患者数(千人)	入院	10,897	10,778	98.9%	9,694	9,735	100.4%	6,642	6,672	100.5%
	外来	17,118	16,790	98.1%	17,530	17,217	98.2%	10,267	10,054	97.9%
診療単価(円)	入院	60,297	61,192	101.5%	47,014	47,613	101.2%	53,901	54,145	100.5%
	外来	15,782	16,124	102.2%	16,106	16,070	99.7%	16,163	16,275	100.7%



4. 人口移動の状況

図2

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(注)上記の地域区分は以下の通り。
東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、東京都
名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏:三大都市圏以外の地域

図2は、1954年以降の国内の人口移動の状況ですが、過去に3回、地方から大都市(特に東京)圏への民族大移動が起こっています。最初の波が、1960年代(前の東京オリンピックの頃)、第2波が1980年代後半(バブル崩壊期)、そして、第3波が2000年〜2010年

大きいのは第1波です。1964年の東京オリンピックの頃に20歳で上京した方は、大半が郷里には帰られず、そのまま東京で結婚され、首都圏に居付かれたのです。現在73歳前後になるそうした方の子が、現在40歳前後、この世代のお孫さんが少なくて困っているのです。

2025年〜2040年に向けた医療供給体制について
全国を、大きく3地域(首都圏、大都市圏、地方都市、中山間地)に分けて考えることが必要です

昨年8月に行われた日本病院会・病院長セミナーの中で、新会長の相澤孝夫氏は「少子高齢化・人口減少社会の到来による人口構成の変化は地域差が大きいため、自院が医療を展開する地域の人口構造を、2025年の十数年先(2040年)までの予測を行った上で、現在の自病院の等身大の姿と、地域における立ち位置を適正に把握して、自病院のビジョンを明らかにすることをまず行わなければならない。さらに、自病院の診療圏に見合った地域包括ケアへの対応を決めてから、自病院の将来像を描き、信念と覚悟を持って地域医療構想調整会議に臨み、地域の他病院との機能分化と連携を模索することが各病院に求められる」と述べておられます。今後の各病院の対策は、自病院の立ち位置と、今後10年〜20年を見据えた地域の動向を把握することが大事です。

と考えられる場合)を、現在108ある全国の厚生連病院に当てはめてみました。

1 まず、**東京圏や大都市圏**ですが、今後2025年に向けて65歳以上のリタイヤした高齢者、とりわけ75歳以上人口の倍増する地域です。現在の医療圏人口でも50万以上の地域が該当します。全国の厚生連病院でこれにあたるのは、東京圏では当院(53万)と相模原協同病院(72万)、東京圏以外では、札幌厚生病院(195万)、安城厚生病院(108万)、豊田厚生病院(豊田市43万)、遠州厚生病院(浜松市80万)など。

2 次に、**地方の人口15万前後の医療圏の中核都市の病院**。帯広厚生病院(17万+α)、平鹿総合病院(横手市9万+α)、上都賀総合病院(15万)、佐渡総合病院(6万+α)、土浦協同病院(14万+α)、伊勢原協同病院(10万+α)、佐久医療センター(10万+α)、厚生連高岡病院(17万+α)、松阪中央病院(16万)、鈴鹿中央病院(19万)、尾道総合病院(14万)、鶴見病院(別府市12万)など。

3 三つ目は、**中山間地を含む郡部に位置する厚生連病院**です。愛知県厚生連の足助病院、長野県厚生連の富士見高〇原病

当院の医療圏人口・53万人の内訳

(単位:人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
取手市	110,007	109,463	109,172	108,704	108,343
牛久市	81,909	83,460	84,353	84,745	85,029
龍ヶ崎市	79,649	79,320	78,972	78,706	78,102
守谷市	63,978	64,461	64,818	65,418	66,254
つくばみらい市	47,196	48,216	49,643	50,506	51,046
利根町	17,474	17,266	17,044	16,894	16,727
我孫子市	132,049	131,567	133,047	132,652	132,519
合計	532,262	533,753	537,049	537,625	538,020
柏市	404,906	406,813	409,093	414,431	417,944

2017年4月現在

当院の53万人の医療圏での位置づけと、今後、地域完結型医療の中核病院としての展望



院、広島県厚生連の吉田総合病院などです。今後、20年〜30年のスパンの中で、医療介護機能のみならず、地域共同体そのものが集約され、存続の危うい地域も含まれていきます。

当院に関しては、上記3分類のうち、第1分類に位置づけられました。現在の医療圏人口は53万人(図3)、今後2025年に向けて65歳以上のリタイヤした高齢者、とりわけ75歳以上人口の倍増する地域です。多くの方は図2の第1波、つまり1960年代に地方から上京され、その後結婚され首都圏(取手市内)に居を構えられた70歳代前半の方で、取手市の人口ピラミッド(図4)でも明らかです。この赤い帯域(バンド)の方が、これに該当します。これら